

医療費削減のため 保健事業の充実強化を

委員長 高宮 陽一

審査の状況・結果

平成25年度から

国保値上げ!

◆国保の一人当りの医療費は県下でも低位にある。しかし、医療費総額は年々増え続ける一方で、加入者は減少し平均所得も減少傾向にあるため国保の保険税収入も減少している。更に、後期高齢者医療制度や介護保険制度への負担も増加し、国保会計の運営は危機的な状況となってきた。そのため、保険税率の引き上げが必要となっている。

◆中学校では今年から武道が必修となり、町内の各中学校では柔道を選択した。しかし、全国的にも授業中の事故について不安の声があり、安全な授業の確保には正しい技術の指導や医学的知識を学んだ指導者が必要と言われている。

◆教育文化振興財団の理事等の役員は、過去においても町との請負関係や利害関係がある方が就任されていた。公正・公平な運営をするためにも、財団役員の選任に当たっては指導等徹底するよう指摘した。

◆新年度から一般不妊治療に対する助成制度も始まるが、特別な治療は対象とならない。

◆特定不妊治療は島根県の補助制度はあるが治療費が高額であり、治療をためらう方もいると思われる。少子化対策のためにも特定不妊治療について県に上乗せをして支援するよう指摘した。

化が必要である。町民の皆さんがあんきで健康に暮らしていくために、今まさに行政の垣根を越え、町・医療機関住民が一体となって取組むよう指摘した。

者など外部指導者の受け入れも検討しているが、財政的な措置も含め、安全な授業が確保出来るように早急に対応するよう求めた。

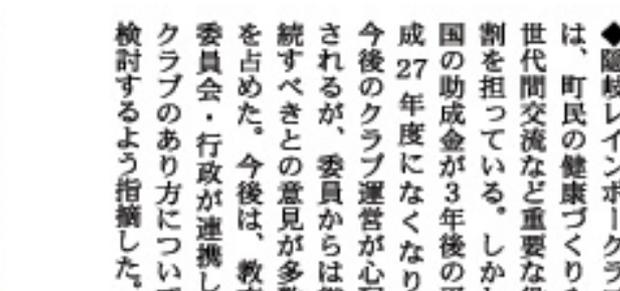
◆隠岐レインボークラブは、町民の健康づくりや世代間交流など重要な役割を担っている。しかし国の助成金が3年後の平成27年度になくなり、今後のクラブ運営が心配されるが、委員からは継続すべきとの意見が多数を占めた。今後は、教育委員会・行政が連携し、クラブのあり方について検討するよう指摘した。

◆生活保護事業では、ハローワークへ同伴する等就労支援業務に取組んでいるが、結果として実質的な就労へとつながっていないのが現状である。民間事業所において就業の場もなく、町としても受入れ態勢が整備出来ないことも要因の一つである。実質的な生活が確保出来るような職場を提供することが求められており、町自らが率先して働く場の確保をするよう指摘した。

委員会に付託された新年度の一般会計及び各特別会計当初予算や条例改正などの議案は、審査の結果、全て「可決すべし」としたので、主なものを報告する。



健康づくりを行うレインボークラブ。



防犯対策の充実を。

保育料の滞納ゼロを!

◆保育料の滞納状況は、1000万円を超えている。保育料の収納については努力しているが依然として滞納者がなくならない状況である。

滞納者ゼロを目指し、保育現場と一体となって取り組むよう指摘した。



隠岐広域連合議会

第1回定例会

■2月9日、平成24年度隠岐広域連合議会第1回定例会が開催され、平成24年度当初予算や平成23年度補正予算、工事請負変更契約、条例改正など21議案を可決した。

第5期介護保険事業計画では保険給付費の増加に伴う介護保険料の改定など、多額の事業費を要する事業は山積しているが円滑な推進に努めるとのことである。

◇冒頭、松田広域連合長から隠岐広域連合運営の基本方針並びに主要事業の施政方針が述べられた。概要は、待望の新隠岐病院が3月4日竣工し、5月1日の開院に向けて準備を進め、円滑な診療体制の確立と質の高い医療提供を目指すこと。又仁万の里の新築整備と運営主体の具体的な検討、消防庁舎移転新築に係る新築場所の検討、平成26年3月就航に向けた隠岐航路におけるジェットフォイルの運航準備、更に、

◇新年度の隠岐広域連合全会計の当初予算総額は97億1800万円余りであり、昨年当初より14億2800万円減額となっている。その主な要因は、超高速船事業、消防施設整備、仁万の里施設整備などの増額と新隠岐病院整備事業費の減額などである。

第1回臨時会

■3月22日、第1回臨時会が開催され、次のことを決定した。

◇新隠岐病院の開院に伴い、一般病床数を104床から91床へ、精神病床数を28床から22床へ変更した。

◇平成24年度から26年度までの第5期介護保険事業計画策定に伴う保険給付費の増加等に対応するため、現行の介護保険料の基準額(年額)を5万8800円から7万8600円に引き上げた。

報告者 高宮陽一

※平成24年度当初予算、新しい介護保険料等は、隠岐広域連合発行の広報紙を参照して下さい。

竹島対策特別委員会

委員長 前田芳樹

■「竹島の日」記念式典参加の状況報告

2月22日・恒例の「竹島の日」記念式典が、松江市で開催され、当委員会からは6名が参加した。多数の国会議員の参加があり、島根県知事より竹島の領土権が早期に確立されるよう国による行動措置6項目を求める要望書が手渡された。その後のシンポジウムでは、韓国の近頃の情勢と日本の教育現場での方策などが取り上げられ、全体的に非常に盛会であった。

■大会前後の国会議員来島意見交換に関する件
前日の2月21日に佐藤正久参議院議員が来島し、久見地区民25人から竹島漁撈基地であった頃の状況聴取をした。

後日の2月23日には衆議院議員の新藤義孝氏・小泉進次郎氏の一行6人・島根県議3人・テレビや新聞のマスコミ多数が来島した。午前中はふれあいセンターで島内水産関係者と意見交換をし、午後は久見地区民30人から竹島漁撈基地であった頃の思い出や意見の聴取をした。地区民からは、早く竹島漁撈歴史記念館を地区内に作って欲しい、竹島返還を国会でしっかりと取り組んで貰いたい、などの要望が強く出された。夕方5時からふれあいセンターで新藤義孝氏・島根県議吉田政司氏と島内各種団体との意見交換会



国会議員との意見交換会。

行財政改革特別委員会

委員長 平田 文夫

■指定管理者制度は、民間事業者が有するノウハウを活用して住民サービスの質の向上を図ることとしているが、指定管理を受けている民間事業者においては従業員の労働管理体制など問題が発生している。

委員からの質問に対して町執行部からは、公平な審査をするため外部委員を導入している自治体もあり検討が必要、また現行の手続き関係が形式的になっているかも知れないとの答弁があった。更に、指定管理者に対して、町がしっかりとチェックし指導することが大切だが、お互いが義務と責任を放棄しているのではないかと質問には、サービス部門では話は出来ても、あまり首を突っ込むと指定管理の意味がないとの答弁があった。しかし、民間事業者が

どのような態勢で取り組む考えかということは一番重要なことであり、指定管理者まかせではなく、今後、制度全体のあり方運用方法、法の遵守や指導体制などを再検討するよう指摘した。

■指定管理でお願いしていた五箇地区にある農村環境改善センターが新年度から町が管理運営することになった。これらの施設は、行財政改革の実施計画において指定管理とする施設として、幸の島協議会を指定管理者として議会で議決をしている。経過は、指定管理の更新のため公募したが幸の島協議会や他の民間事業所からの応募がなかったため直営にしたとのことである。

今回の決定は、行革本部会での検討や議会に対する報告を怠ったことは議会軽視であり強く反省を求めた。

皆さんからの陳情や要望

件名	要旨	提出者	付託委員会	審査結果	理由
要望第3号	観光宿泊施設ホテルニューかじたにの施設存続に対する行政支援を求める要望書	(社)隠岐の島観光協会 会長 松田 和久 隠岐の島町商工会 会長 野村 吉秀	総務産業建設 常任委員会	趣旨採択	観光事業に欠かせない施設であるため。
陳情第1号	島根原発をなくし再生利用エネルギーへの転換を求める陳情	原発ゼロをめざす 島根の会 共同代表責任者 舟木 健治	総務産業建設 常任委員会	趣旨採択	原発に代わる再生可能エネルギーの普及促進と低エネルギー社会の実現が必要であるため。
陳情第2号	公的年金の改悪に反対する陳情	全日本年金組合 島根県本部 執行委員長 中村 照	教育民生 常任委員会	趣旨採択	現在、国においても年金構想検討中のため。
要望第1号	地元コンサルタント業者への発注機会を求める要望	隠岐の島町測量設計協会 会長 渡辺 義正	総務産業建設 常任委員会	採 択	地元の会社と雇用を守る必要があるため。
陳情第3号	「こころの健康を守り推進する基本法」の制定を求める意見書採択に関する陳情	隠岐地区家族会 会長 齋藤 文 外3名 (財)島根県精神保健福祉会連合会 会長 青山 友行	教育民生 常任委員会	継続審査	精神保健医療の現状と対策について調査検討を要するため。

編集後記

今回、30号の配布時期が大幅に遅れて、住民の皆様には大変ご迷惑をおかけして申し訳ありませんでした。

議会だよりは住民の皆様により丁寧に報告し、より早く皆様のお手元に議会だよりをお届けできるように努力してまいります。

(文責 安部大助)

自治功労者への表彰

- ◆全国町村議会議長会長表彰
福田 晃氏 (議会議員15年以上)
- ◆島根県町村議会議長会長表彰
米澤 壽重氏 (議会議員12年以上)
石田 茂春氏 (議会議員12年以上)
北野 伸子氏 (町村議会事務局職員10年以上)